

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野県須坂市役所							
代表者名	氏名	三木 正夫		役職名	市長			
主たる事務所の所在地	長野県須坂市大字須坂1528-1							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	行政サービス							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3064	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	186	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

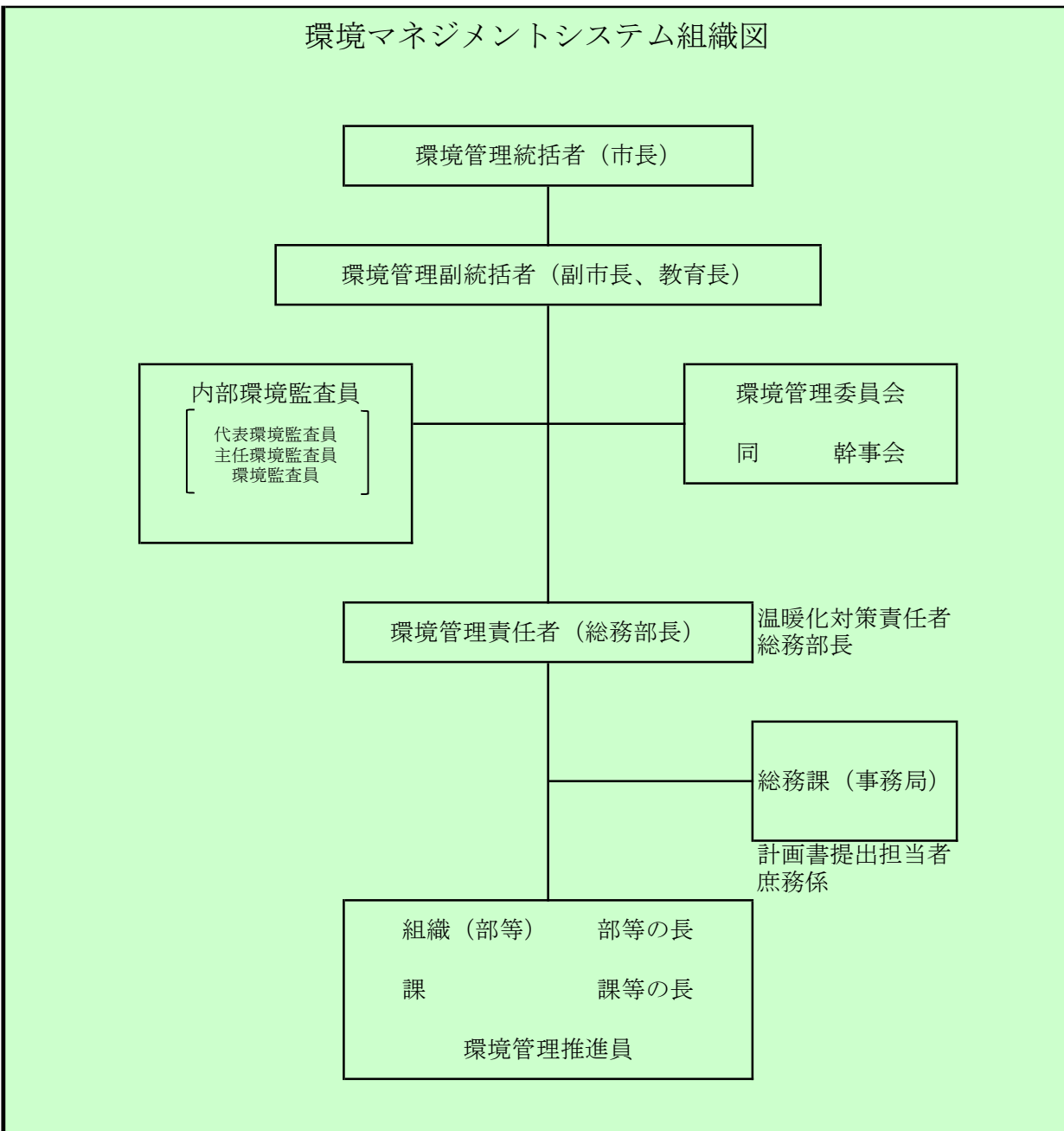
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	www.city.suzaka.nagano.jp
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	須坂市役所総務部総務課庶務係 担当まで 連絡先 026-248-9000 時間 8:30～17:15
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

須坂市役所CO2削減実行計画（須坂市地球温暖化防止実行計画事務事業編）、須坂市環境行動計画、環境マネジメントシステムにより須坂市役所の温暖化防止対策を進める。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,070	t-CO ₂	延床面積	77	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	5,704	t-CO ₂	基準原単位	91.81	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	6,859	t-CO ₂	目標原単位	89.07	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.98	%	目標削減率	2.98	%		
目標設定に関する説明	1年間に1%削減することを目標に掲げ、3ヵ年で2.98%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,996	t-CO ₂	延床面積	77.01	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,959	t-CO ₂	原単位	90.85	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	1.04	%	削減率	1.04	%		
排出量等の増減理由	灯油の使用量の減少が影響した。							
第二年度	排出量	6,793	t-CO ₂	延床面積	77.01	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,897	t-CO ₂	原単位	88.21	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	3.91	%	削減率	3.92	%		
排出量等の増減理由	灯油、A重油の使用量の減少が影響した。							
第三年度	排出量	6,691	t-CO ₂	延床面積	77.01	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,371	t-CO ₂	原単位	86.89	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	5.36	%	削減率	5.35	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	灯油、LPGの使用量の減少が影響した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	0	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	117	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	227	t-CO ₂	削減率	-94.02	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	229	t-CO ₂	削減率	-95.73	%
27年度						
排出量等の増減理由 自動車台数の増加						
第三年度	排出量	226	t-CO ₂	削減率	-93.17	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 環境マネジメントシステムの導入	26年度			
2	エネ起	110401 電気使用量、ピークの把握	26年度		26	
3	エネ起	130101 冷暖房設備の運転に係る設定温度の変更	26年度			
4	エネ起	150105 デマンドシステムの導入	26年度		26	
5	エネ起	380701 照明の間引き	26年度		26	
6	エネ起	380752 LED蛍光管の導入	26年度		26~28	
7	エネ起	160102 時間外のエレベータ電源OFF	26年度		26~28	
8	エネ起	160202 断熱フィルムの設置	26年度		26	
9	エネ起	170303 太陽光発電設備の導入	27年度		27	0.2
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
風力発電	k w	1.7	0	1.7	1.7	1.7
太陽光発電設備	k w	31.5	0	31.5	51.5	81.5
小水力発電	k w	0.15	0	0.15	4.65	4.65
温泉熱利用	k w	0	0	165	165	165

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1366		37	-104	320
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	87	7,070	87	6,996	86	6,793	86	6,691
合計	87	7,070	87	6,996	86	6,793	86	6,691

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	10	10	10	10
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	11	11	11	11
自動車総数	184	184	185	186
次世代車導入割合	6	6	5.9	5.9

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	毎月2回水曜日に実施
公共交通機関の利用促進	毎月2回呼びかけ
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	デマンド監視システムの導入 再生可能エネルギー設備の導入（温泉熱利用ヒートポンプ）
第二年度実績	再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電設備・小水力発電設備）
第三年度実績	再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電設備） 市役所庁舎照明のLED化 大型設備（エレベータ）更新の際に省エネ設備を導入

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	冷暖房設備の運転温度の見直し等	
その他	0	